

平成28事業年度

財 務 諸 表

第 13 期

自：平成28年 4月 1日

至：平成29年 3月31日

国立大学法人 群 馬 大 学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類(案)	6
国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
注記事項(重要な会計方針等)	8
附属明細書	別紙

貸 借 対 照 表

平成 29 年 3 月 31 日

[単位：千円]

資産の部		
I. 固定資産		
1. 有形固定資産		
土地		22,237,604
建物	62,587,808	
減価償却累計額	△ 32,933,190	29,654,618
構築物	3,729,817	
減価償却累計額	△ 2,467,588	1,262,229
機械装置	339,379	
減価償却累計額	△ 61,892	277,487
工具器具備品	41,322,052	
減価償却累計額	△ 30,460,220	10,861,831
図書		2,959,577
美術品・收藏品		69,247
車両運搬具	105,627	
減価償却累計額	△ 36,396	69,230
建設仮勘定		104,066
有形固定資産合計		67,495,892
2. 無形固定資産		
特許権		77,135
ソフトウェア		72,121
電話加入権		378
特許権仮勘定		87,796
無形固定資産合計		237,431
3. 投資その他の資産		
投資有価証券		599,947
長期前払費用		777
預託金		471
投資その他の資産計		601,196
固定資産合計		68,334,520
II. 流動資産		
現金及び預金		7,379,480
未収学生納付金収入		34,603
未収附属病院収入	4,679,368	
徴収不能引当金	△ 148,669	4,530,699
有価証券		700,018
医薬品		238,879
診療材料		152,930
貯蔵品		5,179
前渡金		1,010
前払費用		16,577
未収収益		875
その他流動資産		527,171
流動資産合計		13,587,425
資産合計		81,921,945

(注)金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

負債の部			
I. 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	5,781,491		
資産見返補助金等	1,142,057		
資産見返寄附金	1,375,435		
資産見返物品受贈額	2,619,120		
建設仮勘定見返運営費交付金等	11,717		
建設仮勘定見返補助金等	41,925		
建設仮勘定見返寄附金	<u>42,562</u>	11,014,309	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		4,387,045	
長期借入金		5,146,876	
資産除去債務		165,385	
退職給付引当金		445,616	
長期未払金		<u>2,453,011</u>	
固定負債合計			23,612,244
II. 流動負債			
運営費交付金債務		159,626	
寄附金債務		3,947,000	
前受受託研究費		54,961	
前受共同研究費		66,530	
前受受託事業費等		452,623	
前受金		423,484	
預り金		162,542	
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金		845,692	
一年以内返済予定長期借入金		980,754	
未払金		4,784,763	
未払費用		34,658	
未払消費税等		9,218	
賞与引当金		<u>178,680</u>	
流動負債合計			<u>12,100,538</u>
負債合計			35,712,783
純資産の部			
I. 資本金			
政府出資金		<u>35,617,497</u>	
資本金合計			35,617,497
II. 資本剰余金			
資本剰余金		24,207,210	
損益外減価償却累計額(△)		△ 23,946,117	
損益外減損損失累計額(△)		△ 2,268	
損益外利息費用累計額(△)		<u>△ 20,307</u>	
資本剰余金合計			238,516
III. 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		9,850,278	
当期末処分利益		502,869	
(うち当期総利益)		(502,869)	
利益剰余金合計			<u>10,353,147</u>
純資産合計			<u>46,209,162</u>
負債純資産合計			<u>81,921,945</u>

損 益 計 算 書

(平成28年4月1日 ～ 平成29年3月31日)

[単位：千円]

経常費用			
業務費			
教育経費		1,489,895	
研究経費		2,406,869	
診療経費			
材料費	10,134,517		
委託費	1,277,539		
設備関係費	4,499,986		
経費	<u>1,337,854</u>	17,249,898	
教育研究支援経費		546,050	
受託研究費		472,498	
共同研究費		184,710	
受託事業費		399,497	
役員人件費		98,869	
教員人件費			
常勤教員給与	8,762,864		
非常勤教員給与	<u>589,746</u>	9,352,610	
職員人件費			
常勤職員給与	8,871,970		
非常勤職員給与	<u>2,016,717</u>	<u>10,888,688</u>	43,089,589
一般管理費			765,960
財務費用			
支払利息		<u>192,887</u>	<u>192,887</u>
経常費用合計			<u>44,048,436</u>

(注)金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

経常収益			
運営費交付金収益		11,594,659	
授業料収益		3,300,544	
入学金収益		492,376	
検定料収益		95,886	
附属病院収益		24,506,056	
受託研究収益		495,170	
共同研究収益		186,238	
受託事業等収益		426,679	
寄附金収益		752,100	
施設費収益		59,747	
補助金等収益		479,177	
資産見返負債戻入			
資産見返物品受贈額戻入	36,736		
資産見返運営費交付金等戻入	1,028,649		
資産見返寄附金戻入	280,330		
資産見返補助金等戻入	348,716	1,694,432	
財務収益			
受取利息	5,479		
有価証券利息	4,624	10,104	
雑益			
財産貸付料収入	97,787		
文献複写料収入	1,035		
研究関連収入	214,700		
その他の雑益	111,158	424,681	
経常収益合計			44,517,854
経常利益			469,417
臨時損失			
固定資産除却損		17,643	
損害賠償費用		361,214	378,858
臨時利益			
保険金収入		361,214	361,214
当期純利益			451,773
前中期積立取崩額			51,095
当期総利益			502,869

キャッシュ・フロー計算書

(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

[単位：千円]

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	教育活動に伴う経費支出	△ 685,237
	研究活動に伴う経費支出	△ 1,357,856
	診療活動に伴う経費支出	△ 14,500,559
	教育支援活動に伴う経費支出	△ 340,566
	受託研究活動に伴う経費支出	△ 355,898
	共同研究活動に伴う経費支出	△ 119,829
	受託事業活動に伴う経費支出	△ 206,497
	一般管理活動に伴う経費支出	△ 712,073
	人件費支出	△ 20,667,380
	補助金等支出	△ 855,854
	預り金等に係る支出	△ 308,232
	その他の業務支出	△ 221,461
	運営費交付金収入	11,820,714
	授業料収入	2,612,866
	入学金収入	472,436
	検定料収入	95,886
	附属病院収入	24,678,291
	受託研究収入	542,275
	共同研究収入	189,060
	受託事業等収入	373,670
	財産貸付料収入	97,787
	補助金等収入	531,844
	寄附金収入	660,600
	預り金等に係る収入	291,680
	科学研究費補助金等の収支	△ 20,959
	その他の収入	934,886
	小計	2,949,592
	国庫納付金の支払額	△ 407,533
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,542,059
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 65
	有価証券の償還による収入	400,065
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,830,274
	無形固定資産の取得による支出	△ 29,799
	施設費による収入	228,837
	定期預金の預入による支出	△ 7,600,000
	定期預金の払戻による収入	7,600,000
	小計	△ 1,231,236
	利息及び配当金の受取額	10,830
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,220,405
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 945,652
	PF類似債務の返済による支出	△ 10,700
	長期借入金の返済による支出	△ 1,383,620
	大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 886,619
	小計	△ 3,226,592
	利息の支払額	△ 195,265
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,421,857
IV	資金増加額	△ 2,100,203
V	資金期首残高	9,479,683
VI	資金期末残高	7,379,480

(注)金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

利益の処分に関する書類(案)

[単位：円]

I	当期末処分利益		502,869,411
	当期総利益	502,869,411	
II	利益処分額		
	積立金	502,869,411	502,869,411

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

[単位：千円]

I. 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費			
教育経費	1,489,895		
研究経費	2,406,869		
診療経費	17,249,898		
教育研究支援経費	546,050		
受託研究費	472,498		
共同研究費	184,710		
受託事業費	399,497		
役員人件費	98,869		
教員人件費	9,352,610		
職員人件費	10,888,688	43,089,589	
一般管理費		765,960	
財務費用		192,887	
固定資産除却損		17,643	
損害賠償費用		361,214	44,427,295
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益		△ 3,300,544	
入学金収益		△ 492,376	
検定料収益		△ 95,886	
附属病院収益		△ 24,506,056	
受託研究収益		△ 495,170	
共同研究収益		△ 186,238	
受託事業等収益		△ 426,679	
寄附金収益		△ 752,100	
資産見返運営費交付金等戻入		△ 289,645	
資産見返寄附金戻入		△ 280,330	
財務収益		△ 10,104	
雑益		△ 209,981	
保険金収入		△ 361,214	△ 31,406,328
業務費用合計			13,020,967
II. 損益外減価償却相当額			
			1,720,163
III. 損益外利息費用相当額			
			2,722
IV. 損益外除売却差額相当額			
			152
V. 引当外賞与増加見積額			
			△ 9,433
VI. 引当外退職給付増加見積額			
			42,839
VII. 機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		102	
政府出資の機会費用		23,804	23,906
VIII. 国立大学法人等業務実施コスト			
			<u>14,801,318</u>

(注)金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

注記事項

「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」の改訂について）（国立大学法人会計基準等検討会議平成28年2月1日）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会平成28年4月21日最終改訂）を適用しております。

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。

なお、「退職一時金」については費用進行基準を、また、「機能強化経費」、「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部及び補正予算により措置された運営費交付金については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準、「運営費交付金を財源とする本学のプロジェクト事業等」の一部については、業務達成基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

なお、受託研究収入により購入した償却資産については、当該研究期間を耐用年数としている。

建 物 2～50年

構 築 物 2～15年

工具器具備品 2～15年

また、特定の償却資産（国立大学法人基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第90）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいている。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金で財源措置されない職員について、当該職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

上記以外の教職員に係る退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しており、国又は地方公共団体からの出向職員に係るものも含まれている。

4. 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

5. 賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金で財源措置されない職員について、当該職員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上している。

上記以外の教職員に係る賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金を計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法(定額法)を採用している。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

医 薬 品：最終仕入原価法

診療材料：最終仕入原価法(一部移動平均法による低価法)

貯 蔵 品：最終仕入原価法

8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成29年3月末利回りを参考に0.065%で計算している。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

(表示方法の変更)

国立大学法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、貸借対照表の「前受受託研究費等」を「前受受託研究費」及び「前受共同研究費」に、損益計算書の「受託研究費」を「受託研究費」及び「共同研究費」に、「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」に、キャッシュ・フロー計算書の「受託研究等収入」を「受託研究収入」及び「共同研究収入」に、国立大学法人等業務実施コスト計算書の「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」にそれぞれ区分して表示しております。

(貸借対照表に関する注記)

1.担保に供している資産

担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりである。

担保資産	
土地	5,712,000千円
建物	9,693,629千円
担保付債務	
長期借入金	5,146,876千円
一年以内返済予定	
長期借入金	980,754千円

2.保証債務

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構 5,232,738千円

3.運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額 9,177,796千円

4.運営費交付金から充当されるべき賞与見積額 786,803千円

5.PFIに類似する取引のサービス部分の対価の支払予定額

- (1) 貸借対照表日後一年以内のPFIに類似する期間に係る支払予定額は10,879千円である。
 - (2) 貸借対照表日後一年を超えるPFIに類似する期間に係る支払予定額は148,566千円である。
- なお、サービス部分の支払額は、物価変動に伴い改定されることがある。

6.利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの	
附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	32,466,812千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	24,286,835千円
利益剰余金に与える影響額(差引き)	8,179,977千円
(2) 附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの	
法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	1,294,365千円
(3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの	2,417,920千円
(4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの	<u>364,671千円</u>
計	12,256,934千円

(損益計算書に関する注記)

1. 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの	
附属病院に関する借入金の元本償還額	2,270,239千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	894,243千円
当期総利益に与える影響額(差引き)	1,375,996千円
(2) 附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの	
法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額	<u>85千円</u>
計	1,376,081千円

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

1.資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
現金及び預金勘定	7,379,480 千円
資金期末残高	7,379,480 千円
2.重要な非資金取引	
(1)無償譲与による資産の取得	
工具器具備品	111,412 千円
車両運搬具	548 千円
計	111,961 千円
(2)ファイナンス・リースによる資産の取得	115,257 千円

(固定資産の減損に関する注記)

減損の兆候が認められた固定資産

医学部附属病院看護師宿舎

(1)減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

- ①用途：看護師宿舎
- ②種類：建物（建物附属設備及び構築物を含む）
- ③場所：前橋市昭和町3-39-15
- ④期首帳簿価額：94,216千円

(2)認められた減損の兆候の概要

当該宿舎の入居者数が想定した入居者数と比較して減少し、当該宿舎の稼働率が著しく低下しているため、減損の兆候があるものと判断したものである。

(3)「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準注解（以下「減損会計基準」という）第4減損の認識」2に掲げる要件を満たしている根拠

当該宿舎は現在、稼働率が低下しているが、現に入居しており、保守管理が経常的に行われているため、その使用目的に従った機能を現に有していることから減損を認識していない。

(重要な債務負担行為)

該当事項なし。

(退職給付に係る注記)

1.採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用している。

当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

2.確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	389,965千円
退職給付費用	105,503千円
退職給付の支給額	△49,852千円
期末における退職給付引当金	445,616千円

(2)退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	105,503千円
----------------	-----------

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については大学改革支援・学位授与機構からの借入れに限定している。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公債のみを保有しており株式等は保有しておりません。また、未収附属病院収入は、債権管理事務取扱規程に沿ってリスク管理を行っている。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施している。

2.金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 投資有価証券 満期保有目的の債券	1,299,965	1,303,521	3,555
(2) 現金及び預金	7,379,480	7,379,480	—
(3) 未収附属病院収入(*2)	4,530,699	4,530,699	—
(4) 大学改革支援・学位授与 機構債務負担金(*3)	(5,232,738)	(5,488,220)	(255,482)
(5) 長期借入金(*4)	(6,127,630)	(6,241,778)	(114,148)
(6) 長期未払金(*5)	(3,323,885)	(3,182,002)	(△ 141,883)
(7) 未払金(*5)	(3,913,889)	(3,913,889)	—

(*1) 負債計上されているものについては、()で示している。

(*2) 徴収不能引当金を控除している。

(*3) 一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金を含めて表示している。

(*4) 一年以内返済予定長期借入金を含めて表示している。

(*5) 一年以内支払予定のリース債務(未払金)及び一年以内支払予定のPFI類似債務(未払金)については、長期未払金に含めて表示している。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券

時価については、取引金融機関から提示された価格によっている。

(2) 現金及び預金、並びに(3) 未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。
なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権等特定の債権については、回収可能性を検討し、時価を算定している。

(4) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金、(5) 長期借入金及び(6) 長期未払金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定している。

(7) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっている。

(資産除去債務)

① 資産除去債務の概要

放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定に基づく工具器具備品の放射化物除去義務及び土地の使用許可に伴う原状回復義務である。

② 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	162,663千円
時の経過による調整額	2,722千円
期末残高	165,385千円

(重要な偶発事象)

平成27年4月から行われた社会保険医療担当者の監査が終了し平成29年3月29日付けで厚生労働省関東信越厚生局から「戒告」の行政措置を受けた。

これを受けて指摘事項と同様の事例がないか再点検を行っているところであるが、再点検には時間を要することから診療報酬の返還額について現時点では算出が困難であり、経営成績等に与える影響は明らかではない。

(重要な後発事象)

該当事項なし

附 属 明 細 書

第 13 期

自：平成28年 4月 1日
至：平成29年 3月31日

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. PFIの明細	2
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	3
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	3
6. 出資金の明細	3
7. 長期貸付金の明細	3
8. 借入金の明細	3
9. 国立大学法人等債の明細	3
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	4
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	4
10-3 退職給付引当金の明細	4
11. 資産除去債務の明細	4
12. 保証債務の明細	4
13. 資本金及び資本剰余金の明細	5
14. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	5
14-2 目的積立金の取崩しの明細	5
15. 業務費及び一般管理費の明細	6
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	8
16-2 運営費交付金収益	8
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	8
17-2 補助金等の明細	9
18. 役員及び教職員の給与の明細	10
19. 開示すべきセグメント情報	11
20. 寄附金の明細	12
21. 受託研究の明細	12
22. 共同研究の明細	13
23. 受託事業等の明細	13
24. 科学研究費補助金の明細	14
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 流動資産	15
25-2 固定負債	15
25-3 流動負債	15
26. 関連公益法人等の概要	
26-1 関連公益法人等の概要	16
26-2 関連公益法人等の財務状況	16
26-3 関連公益法人等の基本財産等の状況	17
26-4 関連公益法人等の取引の状況	17

当事業年度の附属明細書は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省日本公認会計士協会平成28年4月21日最終改訂)の様式に基づき作成している。

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理)及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 期末 残高	摘要
					当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	36,097,803	58,657	135,984	36,020,476	19,247,178	1,433,079	-	-	16,773,298
	構築物	2,347,898	-	434	2,347,464	1,717,780	92,207	-	-	629,683
	機械装置	17,861	-	-	17,861	11,330	1,667	-	-	6,531
	工具器具備品	3,974,020	96,743	121,554	3,949,209	2,964,152	193,209	-	-	985,056
	計	42,437,583	155,401	257,973	42,335,010	23,940,441	1,720,163	-	-	18,394,568
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	26,535,013	37,746	5,427	26,567,331	13,686,012	1,106,578	-	-	12,881,319
	構築物	1,371,567	10,785	-	1,382,353	749,807	59,075	-	-	632,546
	機械装置	321,518	-	-	321,518	50,562	18,656	-	-	270,956
	工具器具備品	39,837,033	921,845	3,386,036	37,372,842	27,496,067	3,177,985	-	-	9,876,775
	医療用放射性同位元素	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	図書	2,981,479	12,520	34,422	2,959,577	-	-	-	-	2,959,577
	車両運搬具	67,752	37,874	-	105,627	36,396	10,054	-	-	69,230
	計	71,114,365	1,020,772	3,425,886	68,709,251	42,018,846	4,372,351	-	-	26,690,405
非償却資産	土地	22,237,604	-	-	22,237,604	-	-	-	-	22,237,604
	美術品・収蔵品	69,247	-	-	69,247	-	-	-	-	69,247
	建設仮勘定	15,962	111,496	23,392	104,066	-	-	-	-	104,066
有形固定資産計	土地	22,237,604	-	-	22,237,604	-	-	-	-	22,237,604
	建物	62,632,816	96,404	141,412	62,587,808	32,933,190	2,539,657	-	-	29,654,618
	構築物	3,719,466	10,785	434	3,729,817	2,467,588	151,283	-	-	1,262,229
	機械装置	339,379	-	-	339,379	61,892	20,324	-	-	277,487
	工具器具備品	43,811,054	1,018,589	3,507,591	41,322,052	30,460,220	3,371,195	-	-	10,861,831
	医療用放射性同位元素	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	図書	2,981,479	12,520	34,422	2,959,577	-	-	-	-	2,959,577
	美術品・収蔵品	69,247	-	-	69,247	-	-	-	-	69,247
	車両運搬具	67,752	37,874	-	105,627	36,396	10,054	-	-	69,230
	建設仮勘定	15,962	111,496	23,392	104,066	-	-	-	-	104,066
	計	135,874,762	1,287,670	3,707,252	133,455,180	65,959,288	6,092,515	-	-	67,495,892
無形固定資産	特許権	145,963	10,430	5,101	151,292	74,157	17,928	-	-	77,135
	ソフトウェア	287,138	1,587	-	288,726	216,605	32,232	-	-	72,121
	電話加入権	2,646	-	-	2,646	-	-	2,268	-	378
	特許権仮勘定	80,527	21,195	13,925	87,796	-	-	-	-	87,796
	計	516,275	33,213	19,026	530,462	290,762	50,160	2,268	-	237,431
その他の資産	投資有価証券	1,300,023	39	700,116	599,947	-	-	-	-	599,947
	長期前払費用	293	767	283	777	-	-	-	-	777
	預託金	420	50	-	471	-	-	-	-	471
	計	1,300,737	858	700,399	601,196	-	-	-	-	601,196

1. 金額は、千円未満を切り捨てて表示している。(以下の各明細においても同様)

2. 工具器具備品の当期増加は、主にCT装置対応治療台(183,600千円)取得に伴う分、及び教育・研究・診療用設備の取得に伴う分。

3. 工具器具備品の当期減少は、主に全身用PET検査システム(849,975千円)除却に伴う分、及び教育・研究・診療用設備の除却に伴う分。

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	そ の 他	払出・振替	そ の 他		
医 薬 品	195,491	7,176,904	-	7,133,516	-	238,879	
診 療 材 料	140,634	1,909,437	-	1,897,141	-	152,930	
貯 蔵 品	5,265	5,179	-	5,265	-	5,179	重油

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所 在 地	面 積	構 造	機会費用の 金 額	摘 要
土 地	排水配湯管理設 外	群馬県吾妻郡草津町草津入山線 外	(㎡) 703.45		(千円) 102	
	合 計		703.45		102	

(4) PFIの明細

事 業 名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘 要
群馬大学医学部附属 病院アメニティモ- ール整備・運営事業	当該建物に係る建築 及び維持管理	BOT(注2)	一般財団法人同愛会	H23.9.1~H42.8.31	(注1)

(注1) PFI法に基づく事業の場合に類似する事業として会計処理を行っている。

(注2) BOT (Build Operate and Transfer) 事業方式に類似したものであり、民間事業者が施設を建設・維持管理運営し、事業終了後に公共に施設所有権を移転する方式。

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に 含まれた評 価差額	摘 要
満期保有 目的債券	利附農林債 744号	200,390	200,000	200,012	-	平成29年5月26日満期償還
	新関西国際空港株式会社 第2回	299,910	300,000	299,986	-	平成29年12月20日満期償還
	利附農林債 い754	200,098	200,000	200,019	-	平成30年3月27日満期償還
	計	700,398	700,000	700,018	-	
貸借対照表 計上額				700,018		

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に 含まれた評 価差額	摘 要
満期保有 目的債券	新関西国際空港株式会社 第4回	200,000	200,000	200,000	-	平成30年9月14日満期償還
	利附農林債 い767	200,000	200,000	200,000	-	平成31年4月26日満期償還
	利附農林債 い771	199,890	200,000	199,947	-	平成31年8月27日満期償還
	計	599,890	600,000	599,947	-	
貸借対照表 計上額				599,947		

(6) 出資金の明細

該当事項なし。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項なし。

(8) 借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
独立行政法人大学改革支援・ 学位授与機構	7,511,250	-	1,383,620	6,127,630 (980,754)	年 0.54%	平成46年9月18日	
計	7,511,250	-	1,383,620	6,127,630			

()内は、1年以内返済予定額

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項なし。

(10) 引当金の明細
 (10)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
賞与引当金	152,699	178,680	152,699	-	178,680	
計	152,699	178,680	152,699	-	178,680	

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収附属病院収入	4,888,127	△ 208,759	4,679,368	151,333	△ 2,664	148,669	
計	4,888,127	△ 208,759	4,679,368	151,333	△ 2,664	148,669	

(注) 貸倒見積高の算定方法

1. 一般債権は、過去の貸倒実績率により貸倒見積高を算定している。
2. 貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し貸倒見積高を算定している。

(10)-3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	389,965	105,503	49,852	445,616	
退職一時金に係る債務	389,965	105,503	49,852	445,616	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	389,965	105,503	49,852	445,616	

(11) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
借地上に建設した建物等 (契約上の原状回復義務)	50,144	1,068	-	51,212	基準第90特定有
放射化物(放射性同位元素等による放射線 障害防止に関する法律)	112,518	1,654	-	114,172	基準第90特定有

(12) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	金 額
独立行政法人大学改革支援・ 学位授与機構債務負担金	12	(千円) 6,119,357	-	(千円) -	1	(千円) 886,619	11	(千円) 5,232,738	(千円) -

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資 本 金	政府出資金	35,617,497	-	-	35,617,497	
	計	35,617,497	-	-	35,617,497	
資本剰余金	資本剰余金					
	譲 与	3,039,976	-	-	3,039,976	
	施 設 費	16,504,717	169,090	-	16,673,807	※1
	目的積立金	3,403,465	-	-	3,403,465	
	補 助 金 等	3,283,832	-	-	3,283,832	
	寄 附 金	34,040	-	-	34,040	
	損益外除売却 差 額 相 当 額	△ 1,969,937	△ 257,973	-	△ 2,227,911	
	計	24,296,093	△ 88,883	-	24,207,210	
	損益外減価償却 累計額	△ 22,483,775	△ 1,720,163	△ 257,821	△ 23,946,117	※2
	損益外減損損失 累計額	△ 2,268	-	-	△ 2,268	
	損益外利息費用 累計額	△ 17,585	△ 2,722	-	△ 20,307	
	差 引 計	1,792,464	△ 1,811,769	△ 257,821	238,516	

※1 資本剰余金のうち施設費の当期増加額は、(桐生)理工学部8号館空調設備改修工事に伴う固定資産の取得によるもの。

※2 資本剰余金のうち損益外減価償却累計額の当期減少額は、(桐生)理工学部8号館空調設備改修工事に伴う除却によるもの。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	9,136,928	1,171,978	10,308,907	-	当期増加額は、前期の利益処分によるもの。 当期減少額は、国庫納付金407,533千円 前中期目標期間繰越積立金9,901,374千円
前中期目標期間繰越積立金	-	9,901,374	51,095	9,850,278	当期増加額は、積立金からの振替額9,901,374千円 当期減少額は、繰越退職手当取崩51,095千円
計	9,136,928	11,073,353	10,360,002	9,850,278	

○積立金の国庫納付等

- 1 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は9,136,928千円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益1,171,978千円を加えると、積立金は10,308,907千円となる。
- 2 この積立金10,308,907千円のうち、今中期目標期間の業務の財源及び固定資産の見合い等として繰越の承認を受けた額は9,901,374千円であり、差し引き407,533千円については、国庫に納付した。

(14)-2 目的積立金の取崩しの明細

該当事項なし。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費		183,314	
備品費		25,102	
印刷製本費		43,692	
水道光熱費		176,970	
旅費交通費		82,588	
賃借料		39,212	
保守費		22,283	
修繕費		42,432	
報酬・委託・手数料		207,748	
奨学費		326,989	
減価償却費		272,486	
その他		67,074	1,489,895
研究経費			
消耗品費		477,868	
備品費		127,197	
水道光熱費		98,469	
旅費交通費		196,975	
賃借料		38,269	
保守費		137,147	
修繕費		60,440	
諸会費		53,900	
報酬・委託・手数料		205,125	
減価償却費		936,470	
学用患者費用		31,650	
その他		43,355	2,406,869
診療経費			
材料費			
医薬品費	7,612,732		
診療材料費	2,457,487		
医療消耗器具備品費	64,297	10,134,517	
委託費			
検査委託費	112,182		
給食委託費	309,547		
寝具委託費	53,239		
医事委託費	310,573		
清掃委託費	82,145		
保守委託費	100,481		
その他	309,368	1,277,539	
設備関係費			
減価償却費	2,763,909		
機器賃借料	171,067		
修繕費	367,171		
機器保守費	1,197,837	4,499,986	
経費			
消耗品費	325,627		
水道光熱費	544,986		
旅費交通費	22,123		
通信運搬費	15,215		
損害保険料	38,290		
報酬・委託・手数料	324,906		
徴収不能引当金繰入額	2,209		
その他	64,495	1,337,854	17,249,898
教育研究支援経費			
消耗品費		92,212	
水道光熱費		32,275	
通信運搬費		10,282	
賃借料		6,663	
保守費		11,667	
修繕費		11,933	
報酬・委託・手数料		26,326	
租税公課		7,341	
減価償却費		218,637	
図書費		34,422	
その他		94,288	546,050
受託研究費			
教員人件費			
非常勤教員給与			
給料	22,222		
通勤手当	747		
法定福利費	3,122	26,093	
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	39,976		
通勤手当	1,546		
賞与	1,781		
退職給付費用	191		
法定福利費	5,020	48,517	
消耗品費		124,612	
備品費		21,605	
水道光熱費		51,715	
旅費交通費		26,321	
賃借料		4,843	
修繕費		5,302	
報酬・委託・手数料		24,812	
減価償却費		120,452	
雑費		9,110	
その他		9,111	472,498
共同研究費			
教員人件費			
非常勤教員給与			
給料	1,020		
通勤手当	159		
法定福利費	179	1,358	
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	7,239		
通勤手当	317		
法定福利費	727	8,284	

消耗品費			60,052	
備品費			14,036	
旅費交通費			15,525	
修繕費			5,595	
報酬・委託・手数料			20,597	
減価償却費			37,187	
雑費			16,156	
その他			5,915	184,710
受託事業費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	51,393			
通勤手当	203			
賞与	7,752			
法定福利費	8,838	68,188		
非常勤教員給与				
給料	3,496			
通勤手当	52			
法定福利費	504	4,053	72,241	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	38,027			
通勤手当	401			
賞与	8,266			
退職給付費用	690			
法定福利費	6,545	53,932		
非常勤職員給与				
給料	54,466			
通勤手当	2,306			
賞与	1,806			
退職給付費用	191			
法定福利費	8,536	67,307	121,239	
消耗品費			52,992	
備品費			8,188	
水道光熱費			31,657	
旅費交通費			25,029	
保守費			11,022	
諸会費			4,790	
報酬・委託・手数料			48,613	
減価償却費			11,649	
その他			12,070	399,497
役員人件費				
報酬			67,849	
通勤手当			330	
賞与			21,917	
法定福利費			8,772	98,869
教員人件費				
常勤教員給与				
給料		5,815,047		
通勤手当		74,976		
賞与		1,412,486		
賞与引当金繰入額		10,869		
退職給付費用		379,020		
法定福利費		1,070,462	8,762,864	
非常勤教員給与				
給料		508,161		
通勤手当		5,669		
賞与		14,522		
賞与引当金繰入額		2,208		
退職給付費用		7,597		
法定福利費		51,587	589,746	9,352,610
職員人件費				
常勤職員給与				
給料		5,723,861		
通勤手当		83,771		
賞与		1,405,667		
賞与引当金繰入額		160,371		
退職給付費用		401,491		
法定福利費		1,096,808	8,871,970	
非常勤職員給与				
給料		1,691,692		
通勤手当		41,471		
賞与		21,134		
賞与引当金繰入額		5,230		
退職給付費用		4,355		
法定福利費		252,832	2,016,717	10,888,688
一般管理費				
消耗品費			73,597	
備品費			12,414	
印刷製本費			35,542	
水道光熱費			99,163	
旅費交通費			34,689	
通信運搬費			13,092	
賃借料			29,301	
保守費			35,514	
修繕費			104,309	
損害保険料			11,733	
広告宣伝費			8,048	
諸会費			13,206	
報酬・委託・手数料			211,799	
租税公課			10,380	
減価償却費			61,718	
その他			11,446	765,960

人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)(総務大臣策定)」(以下「ガイドライン」という。)によることとする。ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再雇用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交 付 金 当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高	摘 要
			運営費交付金 金 収 益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小 計		
平成28年度	-	11,820,714	11,594,659	66,427	-	11,661,087	159,626	
合 計	-	11,820,714	11,594,659	66,427	-	11,661,087	159,626	

(16)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業 務 等 区 分	28年度交付分						合 計	摘 要
期間進行基準	10,409,233	-	-	-	-	-	10,409,233	
業務達成基準	294,124	-	-	-	-	-	294,124	
費用進行基準	891,301	-	-	-	-	-	891,301	
合 計	11,594,659	-	-	-	-	-	11,594,659	

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	そ の 他	
(桐生) ライフライン再生(空調設備)	195,837	-	149,564	46,272	
事 業 費	192,240	-	149,564	42,675	
事 務 費	3,597	-	-	3,597	
営 繕 事 業	33,000	-	19,525	13,474	
計	228,837	-	169,090	59,747	

(17) - 2 補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費の別	期首 残高	当期交付額	当期振替額				期末 残高	摘要	
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等			収益
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接 経費	-	32,960	-	-	-	-	32,960	-	32,960
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接 経費	-	289,558	-	25,579	-	-	263,978	-	289,558
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
設備整備費補助金	文部科学省	直接 経費	-	143,150	-	133,769	-	-	9,380	-	143,150
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域産学官連携科学技術 振興事業費補助金	文部科学省	直接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	449,990
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域産学官連携科学技術 振興拠点施設整備費補助金	文部科学省	直接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	450,000
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接 経費	-	61,639	-	-	-	-	61,639	-	61,639
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立大学改革強化 推進補助金	文部科学省	直接 経費	-	54,000	-	-	-	-	54,000	-	54,000
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
文化芸術振興費補助金	文部科学省	直接 経費	-	26,100	-	-	-	-	26,100	-	26,100
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国宝重要文化財等 保存整備費補助金	群馬県	直接 経費	-	37,963	37,875	-	-	-	88	-	37,963
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
群馬県感染症指定医療機関 運営事業費補助金	群馬県	直接 経費	-	9,258	-	-	-	-	9,258	-	9,258
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
群馬県地域医療介護 総合確保基金事業費補助金	群馬県	直接 経費	-	5,493	-	-	-	-	5,493	-	5,493
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
群馬県救急医療施設 運営費等補助金	群馬県	直接 経費	-	2,178	-	-	-	-	2,178	-	2,178
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
群馬県災害医療対策 事業費補助金	群馬県	直接 経費	-	71	-	-	-	-	71	-	71
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療研究開発推進 事業費補助金	国立研究開発法人 日本医療研究開発機構	直接 経費	-	5,000	-	-	-	-	5,000	-	5,000
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中小企業経営支援等 対策費補助金	株式会社つくば 研究支援センター	直接 経費	-	3,076	-	-	-	-	3,076	-	3,076
		間接 経費	-	923	-	-	-	-	923	-	923
中小企業経営支援等 対策費補助金	一般財団法人 地域産学官連携 ものづくり研究機構	直接 経費	-	1,538	-	-	-	-	1,538	-	1,538
		間接 経費	-	461	-	-	-	-	461	-	461
中小企業経営支援等 対策費補助金	公益財団法人 群馬県産業支援機構	直接 経費	-	8,586	-	8,586	-	-	-	-	8,586
		間接 経費	-	858	-	-	-	-	858	-	858
中小企業経営支援等 対策費補助金	公益財団法人 みやぎ産業振興機構	直接 経費	-	3,839	-	2,817	-	-	1,021	-	3,839
		間接 経費	-	1,151	-	-	-	-	1,151	-	1,151
合計		直接 経費	-	684,410	37,875	170,752	-	-	475,782	-	1,584,400
		間接 経費	-	3,394	-	-	-	-	3,394	-	3,394
		計	-	687,805	37,875	170,752	-	-	479,177	-	1,587,795

(注) 摘要には当期交付決定額を記載している。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円, 人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付		摘 要
		金額	支給人員	金額	支給額	支給人員	
役員	常 勤	(84,971) 84,971	(6) 6	(8,772) 8,772	(-) -	(-) -	
	非常勤	(-) 5,126	(-) 2	(-) -	(-) -	(-) -	
	計	(84,971) 90,097	(6) 8	(8,772) 8,772	(-) -	(-) -	
教 員	常 勤	(6,750,905) 7,313,380	(814) 943	(1,006,805) 1,070,462	(364,802) 379,020	(41) 59	
	非常勤	(-) 530,561	(-) 523	(-) 51,587	(-) 7,597	(-) 47	
	計	(6,750,905) 7,843,942	(814) 1,466	(1,006,805) 1,122,050	(364,802) 386,618	(41) 106	
職 員	常 勤	(5,024,865) 7,373,671	(767) 1,410	(798,398) 1,096,808	(308,379) 401,491	(44) 89	
	非常勤	(-) 1,759,529	(-) 899	(-) 252,832	(-) 4,355	(-) 36	
	計	(5,024,865) 9,133,200	(767) 2,309	(798,398) 1,349,640	(308,379) 405,847	(44) 125	
合 計	常 勤	(11,860,742) 14,772,022	(1,587) 2,359	(1,813,976) 2,176,043	(673,181) 780,512	(85) 148	
	非常勤	(-) 2,295,217	(-) 1,424	(-) 304,419	(-) 11,953	(-) 83	
	計	(11,860,742) 17,067,240	(1,587) 3,783	(1,813,976) 2,480,463	(673,181) 792,465	(85) 231	

1. 人件費の定義は、基本的に「ガイドライン」によることとする。ここでいう常勤職員とは、ガイドラインの中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再雇用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

2. 上段()書きは、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長16文科第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額を内数で記載している。

3. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要並びに教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

役員に対する報酬等の支給の基準

役員の報酬等については、国立大学法人群馬大学役員報酬規則に基づき支給している。

役員に対する退職手当の計算方法

役員の退職手当については、国立大学法人群馬大学役員退職手当規則に基づき支給している。

教職員に対する給与の支給の基準

教職員に対する給与については、国立大学法人群馬大学教職員給与規則に基づき支給している。

教職員に対する退職手当の計算方法

教職員に対する退職手当については、国立大学法人群馬大学教職員退職手当規則に基づき支給している。

4. 教職員の給料等の支給人員数は、年間平均支給人員数によって記載している。

5. 上記「報酬又は給料等」には、「賞与」及び「賞与引当金繰入額」を含んでいる。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	事務管理組織	学 部 研究科等	附属学校	附属病院	生体調節 研 究 所	研 究 系 附 属 施 設	教 育 系 附 属 施 設	そ の 他 の 附 属 施 設	法 人 共 通	合 計	摘 要
業務費用	1,565,976	10,599,308	898,553	26,968,384	666,827	1,939,216	1,168,985	241,183	-	44,048,436	
業 務 費	1,332,544	10,203,910	894,750	26,665,381	664,649	1,938,152	1,150,464	239,734	-	43,089,589	
教育経費	42,496	1,040,277	116,096	48,258	6,259	691	209,315	26,499	-	1,489,895	
研究経費	11,206	1,215,178	149	316,680	217,930	603,948	2,494	39,281	-	2,406,869	
診療経費	-	-	-	16,302,012	-	947,885	-	-	-	17,249,898	
教育研究支援経費	4,674	63,281	-	-	8	-	432,795	45,289	-	546,050	
受託研究費	14,287	373,860	-	12,507	40,344	12,056	9,956	9,484	-	472,498	
共同研究費	-	155,814	-	1,030	3,336	3,936	16,156	4,435	-	184,710	
受託事業費	-	43,240	-	332,792	-	-	23,174	289	-	399,497	
人 件 費	1,259,879	7,312,257	778,504	9,652,098	396,768	369,632	456,571	114,454	-	20,340,168	
一般管理費	233,273	395,253	3,803	110,487	2,177	1,063	18,452	1,448	-	765,960	
財務費用	158	144	-	192,516	-	-	67	-	-	192,887	
業務収益	1,498,657	10,637,685	899,018	27,498,947	666,494	1,807,558	1,235,408	263,980	10,104	44,517,854	
運営費交付金収益	720,348	6,071,966	687,973	2,992,110	331,401	369,957	371,714	49,187	-	11,594,659	
学生納付金収益	674,622	2,282,027	184,622	-	151,790	-	517,806	77,937	-	3,888,806	
附属病院収益	-	-	-	23,502,721	-	1,003,335	-	-	-	24,506,056	
受託研究収益	7,451	377,805	-	12,566	41,125	12,154	18,851	25,214	-	495,170	
共同研究収益	-	157,285	-	1,030	3,393	3,936	16,156	4,435	-	186,238	
受託事業等収益	6,733	49,953	-	345,104	-	44	23,795	1,048	-	426,679	
寄附金収益	49	527,417	5,244	156,054	45,006	10,639	7,039	649	-	752,100	
財務収益	-	-	-	-	-	-	-	-	10,104	10,104	
雑 益	89,452	1,171,230	21,177	489,359	93,776	407,490	280,044	105,507	-	2,658,039	
業務損益	△ 67,318	38,376	464	530,562	△ 333	△ 131,658	66,422	22,797	10,104	469,417	
土 地	6,148,924	8,992,990	3,454,000	2,235,702	152,028	278,458	378,903	596,596	-	22,237,604	
建 物	1,248,511	9,424,625	1,600,205	12,374,342	441,890	1,905,289	1,498,743	1,161,009	-	29,654,618	
構 築 物	175,679	425,463	92,545	412,552	7,217	56,453	75,889	16,428	-	1,262,229	
工具器具備品	21,205	1,332,186	38,663	4,637,507	107,487	4,245,436	364,289	115,054	-	10,861,831	
現金及び預金	-	-	-	-	-	-	-	-	7,379,480	7,379,480	
そ の 他	137,331	331,409	27,741	5,267,353	1,247	43,036	3,068,330	349,765	1,299,965	10,526,181	
帰属資産	7,731,651	20,506,676	5,213,156	24,927,459	709,870	6,528,674	5,386,155	2,238,854	8,679,445	81,921,945	

(注) 1. セグメントの主な区分方法

群馬大学は、学部研究科、附属病院、生体調節研究所及び附属施設等から構成されている。

セグメント区分は、教育研究、診療等の業務執行組織を勘案し決定している。

なお、研究系附属施設の「附属病院収益」は、「重粒子線医学センター」における先進医療が含まれている。

2. 法人共通欄の業務収益（財務収益）は受取利息及び有価証券利息、帰属資産（その他）は有価証券及び投資有価証券を計上している。

3. 目的積立金の取崩しを財源とする費用の額、減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、引当外賞与増加見積額及び

引当外退職給付増加見積額の各セグメント別の金額は、以下のとおりである。

(単位:千円)

区 分	事務管理組織	学 部 研究科等	附属学校	附属病院	生体調節 研 究 所	研 究 系 附 属 施 設	教 育 系 附 属 施 設	そ の 他 の 附 属 施 設	合 計
目的積立金の取崩しを財源とする費用の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減価償却費	36,767	721,574	21,014	2,708,846	70,727	602,869	229,438	31,272	4,422,511
損益外減価償却相当額	117,075	974,499	92,688	69,790	71,702	212,412	91,133	90,861	1,720,163
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	-	-	-	-	1,654	-	1,068	2,722
損益外除売却差額相当額	111	23	17	0	0	-	-	-	152
引当外賞与増加見積額	1,114	△ 9,003	2,230	1,376	△ 2,727	90	△ 3,471	956	△ 9,433
引当外退職給付増加見積額	△ 45,554	△ 104,534	△ 5,099	159,315	4,632	2,155	29,844	2,080	42,839

(20) 寄附金の明細

区 分	当 期 受 入	件 数	摘 要
学部研究科等	(千円) 569,601	(件) 1,028	現物寄附 113,351千円(328件)を含む。
附属病院	150,892	260	現物寄附 36,581千円(26件)を含む。
その他	115,082	513	現物寄附 25,043千円(42件)を含む。
合 計	835,576	1,801	

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	8,446	8,446	-
	間接経費	-	2,533	2,533	-
地方公共団体	直接経費	-	3,662	3,662	-
	間接経費	-	865	865	-
独立行政法人	直接経費	60,309	310,188	318,754	51,743
	間接経費	-	88,127	88,127	-
国立大学法人	直接経費	1,000	19,602	20,217	384
	間接経費	-	4,057	3,941	115
株式会社等	直接経費	1,068	18,610	17,620	2,058
	間接経費	-	4,312	4,312	-
その他	直接経費	685	22,150	22,176	659
	間接経費	-	4,510	4,510	-
合 計	直接経費	63,063	382,661	390,878	54,846
	間接経費	-	104,406	104,291	115

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	1,130	1,130	-
	間接経費	-	125	125	-
独立行政法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	363	363	-
	間接経費	-	36	36	-
株式会社等	直接経費	57,811	169,037	160,468	66,381
	間接経費	-	19,251	19,251	-
その他	直接経費	1,176	3,430	4,457	149
	間接経費	-	405	405	-
合 計	直接経費	58,988	173,961	166,420	66,530
	間接経費	-	19,818	19,818	-

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	28,572	28,570	1
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	115,529	115,529	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	2,987	2,987	-
	間接経費	-	116	116	-
国立大学法人	直接経費	96	8,025	8,121	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	474,467	155,606	178,643	451,430
	間接経費	-	46,661	46,661	-
その他	直接経費	14,717	32,521	46,048	1,191
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	489,281	343,242	379,900	452,623
	間接経費	-	46,778	46,778	-

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
基盤研究 (A)	(21,140) 6,342	20	
基盤研究 (B)	(142,228) 42,788	53	
基盤研究 (B) 一部基金	(14,024) 3,907	25	
基盤研究 (C) 助成基金分	(264,294) 79,237	297	
基盤研究 (S)	(1,850) 555	2	
挑戦の萌芽研究 助成基金分	(59,608) 17,882	58	
若手研究 (A) 一部基金	(12,000) 3,600	4	
若手研究 (B) 助成基金分	(81,501) 24,361	81	
特別推進研究	(8,050) 2,415	2	
特別研究促進費	(300) -	1	
研究活動スタート支援	(5,900) 1,770	6	
奨励研究	(2,610) -	5	
特別研究員奨励費	(8,700) 990	9	
新学術領域研究 (研究領域提案型)	(72,000) 21,600	17	
研究成果公開促進費 (データ)	(3,400) -	2	
国際共同研究加速基金	(16,800) 5,040	4	
がん対策推進総合研究事業	(4,333) 1,239	3	
障害者対策総合研究事業	(5,462) 1,638	1	
地域医療基盤開発推進研究事業	(6,967) 1,333	3	
肝炎等克服政策研究事業	(1,264) -	1	
認知症対策総合研究事業	(800) -	1	
難治性疾患等克服研究事業	(700) -	1	
難治性疾患等政策研究事業	(1,395) -	7	
医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス政策研究事業	(700) -	1	
食品の安全確保推進事業	(1,700) -	1	
合 計	(737,729) 214,700	605	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()内に記載している。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25)-1 流動資産

現金及び預金

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	1,184	
預 金	7,378,295	普通預金
計	7,379,480	

(25)-2 固定負債

大学改革支援・学位授与機構債務負担金

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
大学改革支援・学位授与 機構債務負担金	6,119,357	-	886,619	5,232,738 (845,692)	年 1.48%	平成40年9月29日	
計	6,119,357	-	886,619	5,232,738			

()内は、1年以内返済予定額。

(25)-3 流動負債

未払金

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
退職手当等	593,293	
医薬品・診療材料等購入代金	1,617,102	
有形固定資産購入代金	410,842	
給 与 等	316,682	
支払リース未払金	859,994	
そ の 他	986,848	
計	4,784,763	

(26) 関連公益法人等の概況
 (26)-1 関連公益法人等の概要

名称

一般財団法人同愛会

業務の概要

国立大学法人群馬大学における医学研究を奨励助成し、同時に附属病院の患者に対する支援を行うと共に利便性の高い療養空間を提供し、かつ、職員及び学生の学事研修等に便宜を与え、もって医学の振興と社会文化の向上に寄与することを目的とする。

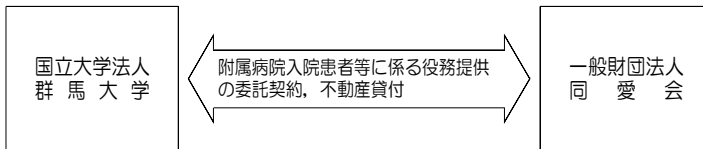
国立大学法人等との関係

国立大学法人群馬大学医学部附属病院内に事務所を置き、医学部及び附属病院における医学研究の奨励及び助成、入院療養に必要な諸施設等の便宜供与、入院患者等への役務に対する業務を行っている。

役員の氏名 (平成29年 3月31日現在)

役職名	氏名	最終職名
理事長	白倉 賢二	群馬大学名誉教授(前医学部教授)
常務理事	角田 由美子	
理事	大谷 晴美	
監事	鈴木 和浩	現群馬大学大学院医学系研究科教授
//	山口 正	元群馬大学昭和地区事務部長

関連公益法人等と国立大学法人等の取引の関連図



※上記の取引のほか、同財団より寄附を受けている。

(26)-2 関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

関連公益法人等の名称	財務状況 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)	
一般財団法人同愛会	資産の額	2,077,751
	負債の額	851,040
	正味財産の額	1,226,710
	一般正味財産の増減額	
	収益 A	2,179,561
	受取補助金等	-
	その他の収益	2,179,561
	費用 B	2,176,407
	事業費	2,100,768
	管理費	74,418
	その他の費用	1,220
	当期増減額 C=A-B	3,154
	一般正味財産期首残高 D	1,223,556
	一般正味財産期末残高 E=C+D	1,226,710
	事業活動収入	2,174,097
	事業活動支出	2,020,202
	事業活動収支差額	153,894
	投資活動収入	9,733
	投資活動支出	84,528
	投資活動収支差額	△ 74,794
財務活動収入	-	
財務活動支出	61,660	
財務活動収支差額	△ 61,660	
当期収支差額	17,439	

指定正味財産は保有していない。

(26)-3 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細
該当事項なし。

関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細
該当事項なし。

(26)-4 関連公益法人等との取引の状況

関連公益法人等に対する債権債務の明細 (単位:千円)

関連公益法人等の名称	財務状況 (平成29年3月31日)	
	科目	金額
一般財団法人同愛会	未払金	2,043
	長期未払金	148,566

国立大学法人等が行っている関連公益法人等に対する債務保証の明細
該当事項なし。

関連公益法人等の事業収入の金額と、これらのうち国立大学法人等の発注等に係る金額及びその割合
(単位:千円)

関連公益法人等の名称	法人等の事業収入	左記のうち 当法人の発注高	割合(%)
	(平成27年4月1日～平成28年3月31日)		
一般財団法人同愛会	2,174,097	24,096	1.11%

なお、平成28年度の当法人の発注高は24,003千円である。